

令和5年度

大垣市特定環境保全
公共下水道事業会計決算書

目 次

令和5年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書	1
令和5年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書	3
令和5年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書	6
令和5年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書	8
令和5年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表	9

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 258,200,000	円 —	円 —	円 258,200,000	円 220,288,921	円 △ 37,911,079	
第1項 営 業 収 益	72,240,000	—	—	72,240,000	74,366,420	2,126,420	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,757,770 円)
第2項 営 業 外 収 益	185,960,000	—	—	185,960,000	145,922,501	△ 40,037,499	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 258,200,000	円 —	円 —	円 —	円 —	円 258,200,000	円 —	円 258,200,000	円 220,185,739	円 —	円 38,014,261	
第1項 営 業 費 用	239,170,000	—	—	—	—	239,170,000	—	239,170,000	202,008,661	—	37,161,339	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,399,276 円)
第2項 営 業 外 費 用	19,030,000	—	—	—	—	19,030,000	—	19,030,000	18,177,078	—	852,922	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 77,500,000	円 —	円 77,500,000	円 —	円 —	円 77,500,000	円 68,313,043	円 △ 9,186,957	
第1項 企業債	10,000,000	—	10,000,000	—	—	10,000,000	—	△ 10,000,000	
第2項 補助金	3,250,000	—	3,250,000	—	—	3,250,000	1,485,000	△ 1,765,000	
第3項 出資金	63,850,000	—	63,850,000	—	—	63,850,000	66,478,043	2,628,043	
第4項 負担金等	350,000	—	350,000	—	—	350,000	350,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
第5項 手数料	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—	△ 50,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 140,900,000	円 —	円 —	円 140,900,000	円 —	円 —	円 140,900,000	円 129,805,112	円 —	円 —	円 —	円 11,094,888	
第1項 建設改良費	14,060,000	—	—	14,060,000	—	—	14,060,000	2,970,000	—	—	—	11,090,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 270,000円)
第2項 企業債償還金	126,840,000	—	—	126,840,000	—	—	126,840,000	126,835,112	—	—	—	4,888	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,492,069 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,182 円、過年度分損益勘定留保資金 1,398,297 円及び当年度分損益勘定留保資金 59,990,590 円で補てんした。

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1.	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	67,569,850
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	38,800
2.	営	業	費	用			67,608,650
(1)	管		渠			費	9,156,623
(2)	処		理		場	費	59,497,344
(3)	水		質		規	制	費
						費	3,506,580
(4)	業				務		費
						費	1,447,804
(5)	総				係		費
						費	6,658,137
(6)	減		価		償	却	費
						費	114,311,833
(7)	資		産		減	耗	費
						費	31,064
			営		業	損	失
							194,609,385
							127,000,735

3.	営	業	外	収	益			
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当
							金	
								855
(2)	他	会	計	補	助	金		
								10,146,801
(3)	他	会	計	負	担	金		
								82,581,230
(4)	長	期	前	受	金	戻	入	
								53,190,265
(5)	雑			収		益		
								17,727
								145,936,878
4.	営	業	外	費	用			
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業
							債	取
							扱	諸
							費	
								17,571,360
(2)	雑			支		出		
								1,364,783
								18,936,143
								127,000,735
				経		常	利	益
								0
				当		年	度	純
								利
								益
				前		年	度	繰
								越
								利
								益
								剰
								余
								金
				そ		の	他	未
								処
								分
								利
								益
								剰
								余
								金
				当		年	度	未
								処
								分
								利
								益
								剰
								余
								金
								0

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 額 評 価 額	国 県 補 助 金	資 本 剰 余 金 計 合	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金 剰 余	利 益 剰 余 金 計 合	
前 年 度 末 残 高	700,220,832	—	30,297,035	30,297,035	—	4,953	4,953	730,522,820
前 年 度 処 分 額	4,953	—	—	—	—	△4,953	△4,953	0
議会の議決による処分別	4,953	—	—	—	—	△4,953	△4,953	0
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 金 へ の 振 替	4,953	—	—	—	—	△4,953	△4,953	0
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	4,953	—	—	—	—	△4,953	△4,953	0
処 分 後 残 高	700,225,785	—	30,297,035	30,297,035	—	(繰越利益剰余金) 0	0	730,522,820

当 年 度 変 動 額	66,478,043	—	—	—	—	—	—	66,478,043
繰入資本金の受入	66,478,043	—	—	—	—	—	—	66,478,043
補 助 金 の 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—
使用した積立金の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	766,703,828	—	30,297,035	30,297,035	—	(当年度末処分利益剰余金) 0	0	797,000,863

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	766,703,828	30,297,035	－
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	－	－	－
減 債 積 立 金 の 積 立	－	－	－
資 本 金 へ の 振 替	－	－	－
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	－	－	－
処 分 後 残 高	766,703,828	30,297,035	(繰越利益剰余金) 0

[illegible]

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書・附属書類

目 次

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況	13
2 工 事	16
3 業 務	18
4 会 計	21
令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	24
令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書	26
令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書	30
令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書	32
注記	34

令和 5 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

上石津地域において、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、老朽化した施設の改築に努めました。

(業務の概況)

令和 6 年 3 月末における処理区域面積は 140.3ha、処理区域内人口は 3,716 人となり、普及率は 99.7%となりました。また、水洗化人口は 3,397 人で水洗化率は 91.4%となりました。本年度の総処理水量は 381,140 m³となりました。

(経営の状況(税抜き))

収益的収支については、下水道事業収益が 213,545,528 円で、下水道事業費用が 213,545,528 円となり、差引純利益 0 円となりましたが、営業費用 194,609,385 円に対して営業収益 67,608,650 円が大幅に不足することから、一般会計からの繰入金(他会計補助金) 10,146,801 円により事業運営を行っている状況です。

(資本的収支及び建設改良の状況(税込み))

資本的収入額 68,313,043 円に対し、資本的支出額は 129,805,112 円で、差引不足額 61,492,069 円を生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和 5 年度は、終末処理施設整備では、大垣市上石津北部浄化センターにおいて汚水ポンプの更新工事を実施しました。

令和 5 年度の概況は以上であります。今後も、水洗化状況の向上に一層努めるとともに、経営の合理化と経費節減に職員一体となって取り組む所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比増減なしの 100.00%で、健全経営の水準とされる100%となっていますが、本事業は、使用料単価は比較的高い水準であるものの、地域性により汚水処理原価がそれ以上に高い水準であるため、使用料収入で元利償還金のみならず維持管理費も賄えていない状況であり、現状は一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況です。これは、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が前年度比 5.33ポイント増の 86.49%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる100%を下回っていることから明らかです。

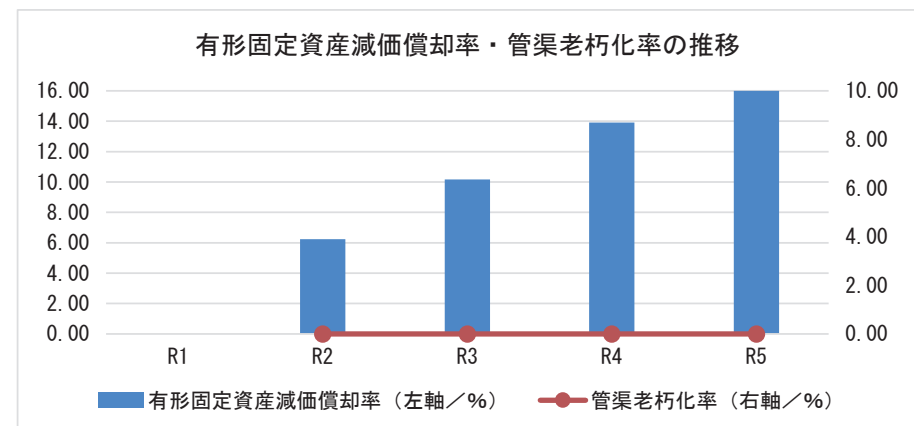
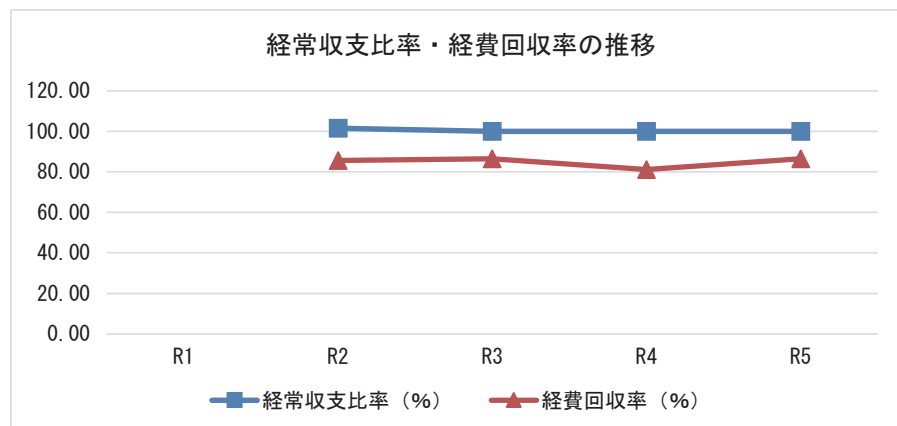
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.25ポイント増の 17.16%と低い値を示していますが、これは令和2年度の地方公営企業法の適用時から減価償却累計額を計上しているため低くなっていることに加え、本事業は平成12年（北部処理区）及び平成17年（中部処理区）に供用を開始しており、償却対象資産が比較的新しいことによるもので、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が前年度比増減なしの 0%となっていることからそれは見て取れます。今後は、耐用年数の短い機械・電気設備の一部が更新時期を迎えますが、それに対しては、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化（施設の延命化や維持管理費の抑制）を図ってまいります。

なお、本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度の数値は全て0となっています。

<経営指標の推移>

(単位：%)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
経 常 収 支 比 率	-	101.54	100.00	100.00	100.00
経 費 回 収 率	-	85.64	86.40	81.16	86.49
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	-	6.23	10.17	13.91	17.16
管 渠 老 朽 化 率	-	0.00	0.00	0.00	0.00



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	議 決 認 定 年 月 日	件 名
議 第 61 号	令 和 5 年 9 月 21 日	令和4年度 大垣市公営企業会計未処分利益剰余金の処分について
認 第 2 号	令 和 5 年 9 月 21 日	令和4年度 大垣市公営企業会計決算の認定について
議 第 17 号	令 和 6 年 3 月 19 日	令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(4) 行政官庁認可等事項

認 可 年 月 日 等	件 名	行 政 官 庁 名
市 町 村 第 488 号	令和5年度 下水道事業の起債に係る協議について 同意額 10,000,000円	岐 阜 県

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令 和 6 年 3 月 31 日	令 和 5 年 3 月 31 日	増 減
事 務 職 員	—	—	—
技 術 職 員	1	1	0
そ の 他 職 員	—	—	—
合 計	1	1	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

科 目	工 事 費（ 円 ）	主 な 施 工 内 容
終 末 処 理 施 設 整 備 費	2,970,000	□ 大垣市上石津北部浄化センター汚水ポンプ更新工事
合 計	2,970,000	

(2) 保存工事の概況（税込み）

工 事 名	工 事 費（ 円 ）	施 工 業 者	備 考
大垣市上石津中部浄化センター汚水ポンプ逆止弁修繕工事	282,700	M Y N 佐藤設備	
大垣市上石津北部浄化センター沈殿槽スカムスキマ修繕工事	180,400	㈱篠田製作所	
大垣市上石津北部浄化センターUPS用蓄電池取替工事	147,400	東栄電業㈱	
大垣市上石津中部浄化センター汚泥掻寄機修繕工事	371,800	イビデンエンジニアリング㈱	
大垣市上石津北部浄化センター給湯室混合水栓修繕工事	79,200	M Y N 佐藤設備	
大垣市上石津北部浄化センター可動堰開口蓋修繕工事	168,300	林 工 業 ㈱	
大垣市上石津北部浄化センター余剰汚泥ポンプ修繕工事	1,296,900	㈱篠田製作所	
大垣市上石津北部浄化センター自家発電装置用ディーゼル機関修繕工事	368,500	神 鋼 造 機 ㈱	
大垣市上石津北部浄化センター雑用水給水ユニットコントロール基盤修繕工事	282,700	三愛物産㈱岐阜支店	
大垣市上石津北部浄化センター空調設備修繕工事	426,800	加納水道設備㈱	
大垣市上石津北部浄化センター沈殿槽スカムスキマ修繕工事	180,400	㈱篠田製作所	
大垣市上石津北部浄化センター貯留槽排水ポンプ逆止弁修繕工事	317,900	M Y N 佐藤設備	
大垣市上石津中部浄化センターNo.2汚水ポンプ逆止弁修繕工事	313,500	M Y N 佐藤設備	
大垣市上石津北部浄化センター自動火災報知設備修繕工事	38,500	アンシンク㈱大垣店	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		業 務 量	備 考
1. 処 理 水 量	(1) 年 間 総 処 理 水 量	381,140 m ³	令和5年8月15日
	(2) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,041 m ³	
	(3) 1 日 最 大 処 理 水 量	1,659 m ³	
2. 有 収 水 量	(1) 年 間 有 収 水 量	381,140 m ³	
	(2) 1 日 平 均 有 収 水 量	1,041 m ³	
3. 行 政 区 域 内 戸 数		1,409 戸	
4. 行 政 区 域 内 人 口		3,726 人	
5. 処 理 区 域 内 戸 数		1,404 戸	
6. 処 理 区 域 内 人 口		3,716 人	
7. 水 洗 化 戸 数		1,237 戸	
8. 水 洗 化 人 口		3,397 人	

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

科 目	調 定 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 収 益	67,608,650	67,545,701	62,949	177.38	176.26	
(1) 下 水 道 使 用 料	67,569,850	67,518,201	51,649	177.28	176.19	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	38,800	27,500	11,300	0.10	0.07	
2. 営 業 外 収 益	145,936,878	170,574,529	△ 24,637,651	382.90	445.12	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	855	848	7	0.00	0.00	
(2) 他 会 計 補 助 金	10,146,801	15,278,324	△ 5,131,523	26.62	39.87	
(3) 他 会 計 負 担 金	82,581,230	94,297,464	△ 11,716,234	216.67	246.07	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	53,190,265	60,981,896	△ 7,791,631	139.56	159.14	
(5) 雑 収 益	17,727	15,997	1,730	0.05	0.04	
合 計	213,545,528	238,120,230	△ 24,574,702	560.28	621.38	

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

科 目	執 行 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 費 用	194,609,385	216,191,619	△ 21,582,234	510.60	564.16	
(1) 管 渠 費	9,156,623	10,811,653	△ 1,655,030	24.03	28.21	
(2) 処 理 場 費	59,497,344	62,177,812	△ 2,680,468	156.10	162.25	
(3) 水 質 規 制 費	3,506,580	3,483,200	23,380	9.20	9.09	
(4) 業 務 費	1,447,804	1,415,190	32,614	3.80	3.69	
(5) 総 係 費	6,658,137	7,063,335	△ 405,198	17.47	18.44	
(6) 減 価 償 却 費	114,311,833	131,195,066	△ 16,883,233	299.92	342.36	
(7) 資 産 減 耗 費	31,064	45,363	△ 14,299	0.08	0.12	
2. 営 業 外 費 用	18,936,143	21,928,611	△ 2,992,468	49.68	57.22	
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	17,571,360	20,207,411	△ 2,636,051	46.10	52.73	
(2) 雑 支 出	1,364,783	1,721,200	△ 356,417	3.58	4.49	
合 計	213,545,528	238,120,230	△ 24,574,702	560.28	621.38	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 終末処理施設整備工事の請負契約（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	契 約 金 額（円）	契 約 先	完 成 年 月 日
令 和 5 年 8 月 2 日	大垣市上石津北部浄化センター汚水ポンプ更新工事	2,970,000	林 工 業 株	令 和 5 年 12 月 14 日

(2) 企業債の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 残 高
財務省財政融資資金	595,426,711	—	74,821,120	520,605,591
地方公共団体金融機構	333,175,286	—	52,013,992	281,161,294
合 計	928,601,997	—	126,835,112	801,766,885

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計補助金等の使途について

- ① 収益的収入の他会計補助金 10,146,801 円については、課税仕入額相当分に 9,320,379 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 826,422 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ② 収益的収入の他会計負担金 82,581,230 円については、課税仕入額相当分に 3,857,238 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 78,723,992 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ③ 資本的収入の国庫補助金（社会資本整備総合交付金） 1,485,000 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。
- ④ 資本的収入の受益者分担金 350,000 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。

(1) 当	年	度	純	利	益	0					
(2) 減	価	償	却	費		114,311,833					
(3) 固	定	資	産	除	却	費	31,064				
(4) 貸	倒	引	当	金	の	増	減	額	(△は減少)	△ 58,290	
(5) 引	当	金	(負債性引当金)	の	増	減	額	(△は減少)		37,190	
(6) 長	期	前	受	金	戻	入	額		△ 53,190,265		
(7) 受	取	利	息	及	び	受	取	配	当	金	△ 855
(8) 支	払	利	息							17,571,360	
(9) 未	収	金	の	増	減	額	(△は増加)			127,727	
(10) 前	払	費	用	の	増	減	額	(△は増加)		0	
(11) 未	払	金	の	増	減	額	(△は減少)		△ 1,543,882		
(12) た	な	卸	資	産	の	増	減	額	(△は増加)	0	
(13) 預	り	金	の	増	減	額	(△は減少)		<u>9,897,217</u>		
	小	計								87,183,099	
(14) 利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額	855
(15) 利	息	の	支	払	額					<u>△ 17,571,360</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー										69,612,594	

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,700,000
(2) 国庫補助金等による収入	<u>1,835,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 865,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,835,112
(2) 他会計からの出資による収入	<u>66,478,043</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,357,069

資金増加額（又は減少額）	8,390,525
資金期首残高	<u>42,054,546</u>
資金期末残高	50,445,071

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	下 水 道 使 用 料	円 213,545,528	
				67,608,650	
	2. 営 業 外 収 益	2. そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	67,569,850	
				38,800	
		1. 受取利息及び配当金	預 金 利 息	145,936,878	
				855	
				10,146,801	
				82,581,230	
				53,190,265	
				17,727	
		5. 雑 収 益	そ の 他 雑 収 益		
収 益 合 計				213,545,528	

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 營 業 費 用	1. 管 渠 費		円	
				213,545,528	
				194,609,385	
				9,156,623	
			通 信 運 搬 費	607,070	
			委 託 料	5,076,768	
			使 用 料	102,960	
			賃 借 料	109,439	
			修 繕 費	0	
			動 力 費	3,260,386	
			材 料 費	0	
		2. 処 理 場 費		59,497,344	
			備 消 品 費	41,383	
			燃 料 費	34,620	
			光 熱 水 費	41,062	
			通 信 運 搬 費	85,811	
			委 託 料	46,574,878	
			使 用 料	81,960	
			修 繕 費	4,050,000	
			動 力 費	7,132,870	
			薬 品 費	1,454,760	
		3. 水 質 規 制 費		3,506,580	
			備 消 品 費	189,480	
			委 託 料	3,317,100	
			修 繕 費	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
		4. 業 務 費		1,447,804	
			委 託 料	1,447,804	
			工 事 請 負 費	0	
		5. 総 係 費		6,658,137	
			給 料	3,163,500	予算額 3,970,000 円
			手 当 等	1,305,076	” 2,570,000 円
			退 職 給 付 費	20,490	” 140,000 円
			法 定 福 利 費	835,636	” 1,250,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	498,280	” 580,000 円
			旅 費	0	
			備 消 品 費	57,800	
			燃 料 費	47,242	
			印 刷 製 本 費	37,500	
			委 託 料	177,960	
			修 繕 費	57,147	
			厚 生 費	6,364	
			負 担 金	115,830	
			保 險 料	194,451	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	134,261	
			雑 費	6,600	
		6. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	114,311,833	
		7. 資 産 減 耗 費		31,064	
			固 定 資 産 除 却 費	31,064	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
	2. 営 業 外 費 用	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息 一 時 借 入 金 利 息 そ の 他 雑 支 出	円 18,936,143 17,571,360 17,571,360 0 1,364,783	
費 用 合 計		2. 雑 支 出		213,545,528	

令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	60,594,069	0	0	60,594,069	—	—	—	60,594,069
建 物	237,630,683	0	0	237,630,683	6,512,988	0	32,081,800	205,548,883
構 築 物	2,895,266,537	0	0	2,895,266,537	81,284,196	0	328,772,625	2,566,493,912
機 械 及 び 装 置	349,829,362	2,700,000	621,267	351,908,095	26,497,252	590,203	236,790,185	115,117,910
車 両 運 搬 具	59,524	0	0	59,524	0	0	0	59,524
工 具 器 具 及 び 備 品	945,847	0	0	945,847	17,397	0	536,560	409,287
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	—	—	—	—
計	3,544,326,022	2,700,000	621,267	3,546,404,755	114,311,833	590,203	598,181,170	2,948,223,585

令和 5 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年)	償 還 終 期	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
企業債	下水道事業 (政府資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		7. 3. 27	21, 000, 000	1, 319, 094	19, 618, 855	1, 381, 145	－	4. 65	7. 3. 1	財務省旧資金運用部
		8. 9. 10	121, 900, 000	6, 522, 324	104, 598, 899	17, 301, 101	－	3. 40	8. 9. 1	〃
		9. 9. 10	119, 600, 000	5, 815, 123	98, 070, 682	21, 529, 318	－	2. 50	9. 9. 1	〃
		10. 6. 10	178, 600, 000	8, 176, 743	144, 387, 620	34, 212, 380	－	1. 80	10. 3. 25	〃
		12. 3. 24	335, 100, 000	14, 949, 552	238, 876, 785	96, 223, 215	－	2. 00	12. 3. 1	〃
		12. 4. 10	156, 200, 000	7, 002, 614	110, 968, 393	45, 231, 607	－	2. 10	12. 3. 25	〃
		13. 9. 25	186, 900, 000	8, 092, 803	120, 786, 863	66, 113, 137	－	2. 00	13. 9. 1	〃
		14. 4. 22	150, 700, 000	6, 479, 584	93, 688, 644	57, 011, 356	－	2. 10	14. 3. 25	財務省財政融資資金
		15. 4. 23	115, 500, 000	4, 759, 665	70, 229, 644	45, 270, 356	－	1. 10	15. 3. 25	〃
		16. 4. 26	120, 800, 000	4, 981, 448	64, 819, 527	55, 980, 473	－	2. 10	16. 3. 25	〃
		17. 4. 22	143, 500, 000	5, 795, 514	71, 521, 841	71, 978, 159	－	2. 00	17. 3. 25	〃
		令和年月日								
		3. 3. 25	9, 300, 000	926, 656	926, 656	8, 373, 344	－	0. 08	15. 3. 1	〃
	下水道事業 (機構資金)	平成年月日							令和年月日	
		8. 3. 22	29, 500, 000	1, 778, 971	29, 500, 000	0	－	3. 20	6. 3. 20	旧公営企業金融公庫
		8. 5. 9	23, 600, 000	1, 429, 918	23, 600, 000	0	－	3. 25	6. 3. 20	〃
		8. 9. 24	7, 000, 000	422, 965	6, 783, 110	216, 890	－	3. 40	6. 9. 20	〃
		9. 3. 28	18, 200, 000	1, 036, 318	17, 133, 411	1, 066, 589	－	2. 90	7. 3. 20	〃
		9. 3. 28	26, 100, 000	1, 479, 750	24, 577, 777	1, 522, 223	－	2. 85	7. 3. 20	〃
		9. 9. 22	12, 100, 000	662, 643	11, 073, 380	1, 026, 620	－	2. 60	7. 9. 20	〃
		10. 3. 25	39, 000, 000	2, 043, 117	34, 777, 179	4, 222, 821	－	2. 20	8. 3. 20	〃

企業債	下水道事業 (機構資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		10. 3. 25	45,700,000	2,384,598	40,775,058	4,924,942	—	2.15	8. 3. 20	旧公営企業金融公庫
		10. 6. 10	8,300,000	424,475	7,426,584	873,416	—	1.90	8. 3. 20	〃
		11. 3. 24	113,900,000	5,797,159	95,763,856	18,136,144	—	2.10	9. 3. 20	〃
		12. 3. 30	61,400,000	3,042,023	48,608,049	12,791,951	—	2.00	10. 3. 20	〃
		12. 4. 28	76,900,000	3,833,056	60,741,342	16,158,658	—	2.10	10. 3. 20	〃
		13. 4. 20	34,700,000	1,633,417	26,182,177	8,517,823	—	1.40	11. 3. 20	〃
		13. 4. 20	52,400,000	2,459,999	39,591,056	12,808,944	—	1.35	11. 3. 20	〃
		13. 10. 10	6,000,000	288,524	4,306,276	1,693,724	—	2.00	11. 9. 20	〃
		14. 4. 22	73,600,000	3,518,449	50,873,461	22,726,539	—	2.10	12. 3. 20	〃
		15. 4. 18	77,200,000	3,509,995	51,418,229	25,781,771	—	1.20	13. 3. 20	〃
		15. 4. 18	45,600,000	2,069,673	30,428,300	15,171,700	—	1.15	13. 3. 20	〃
		16. 4. 20	143,000,000	6,542,732	85,694,956	57,305,044	—	2.00	14. 3. 20	〃
		17. 4. 22	170,700,000	7,656,210	94,484,505	76,215,495	—	2.00	15. 3. 20	〃
計			2,724,000,000	126,835,112	1,922,233,115	801,766,885				

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金 481,580 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 192,551 円を取崩した。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 801,766,885 円である。